

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月22日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社住宅あんしん保証

【英訳名】

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安藤 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号

【電話番号】 03(3562)8120(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 園尾 知之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
決算年月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	2,587,066	2,109,828	2,385,214	5,274,423	4,792,935
経常利益又は経常損失 () (千円)	50,044	25,984	3,472	241,724	158,651
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	29,223	18,142	111	135,774	86,931
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	465,500	465,500	465,500	465,500	465,500
発行済株式総数 (株)	6,090	6,090	6,090	6,090	6,090
純資産額 (千円)	1,417,521	1,479,542	1,553,739	1,526,032	1,585,721
総資産額 (千円)	4,404,157	4,634,249	5,001,332	4,683,609	5,301,382
1株当たり純資産額 (円)	237,043.78	247,208.48	259,605.51	254,976.16	264,949.30
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失 () (円)	4,886.84	3,031.36	18.68	22,720.01	14,524.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5,000	5,000
自己資本比率 (%)	32.1	31.9	31.0	32.5	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,017	74,155	92,773	271,625	621,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	681,316	294,295	55,473	645,096	279,606
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,131	29,925	29,925	30,131	29,925
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,681,015	2,720,779	3,104,507	2,970,843	3,282,678
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	97 [30]	96 [13]	98 [17]	98 [25]	95 [14]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 第14期までにおける潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。第15期中における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第15期及び第16期中における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る検査手数料については、従来、元受保険料と併せて保険証券発行日において売上高に計上していましたが、第15期中より、検査完了日において売上高に計上する方法に変更したため、第14期中及び第14期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。なお、第13期以前に係る累積的影響額については、第14期の期首の純資産に反映させております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(名)	98[17]
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社への出向者を含み、当社からの出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は当中間会計期間の平均人員を[外書]に記載しております。

(2) 労働組合の状況

当中間会計期間末現在、当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調がみられるものの、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動が続いており、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。

住宅業界においては、消費税率引上げに合わせて住宅ローン減税の拡充やすまい給付金等の負担緩和策が実施されたものの、反動減の影響は続いており、当中間会計期間の新設住宅着工戸数は441千戸(前年同期比88.4%)となり、平成26年3月より8ヶ月連続で前年同月を下回りました。

このような状況のもとで、当社は、すまい給付金の導入を契機に中古住宅の買取再販を対象とする既存住宅売買瑕疵担保責任保険の提案、引受けに注力するとともに、新築住宅を対象とする住宅瑕疵担保責任保険の一部商品改定を実施し取り組みを強化してまいりました。また、すまい給付金の導入に合わせて、住宅瑕疵担保責任保険や建設住宅性能評価を利用していない新築住宅を対象とした保険法人検査実施確認書発行業務に係る検査業務に注力いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,385,214千円(前年同期比113.0%)、営業損失3,370千円(前年同期は営業損失29,112千円)、経常利益3,472千円(前年同期は経常損失25,984千円)、中間純利益111千円(前年同期は中間純損失18,142千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅瑕疵担保責任保険事業

新設住宅着工戸数の減少を受け、新築住宅を対象とする住宅瑕疵担保責任保険に係る申込戸数35,296戸(前年同期比83.6%)となりましたが、保険証券発行戸数は増加し、売上高は1,898,415千円(前年同期比101.0%)、売上総利益は464,709千円(前年同期比101.8%)となりました。なお、既存住宅売買瑕疵担保責任保険契約の引受けが前期に比して大幅に増加しております。

その他の事業

前記の保険法人検査実施確認書発行業務への注力により、本セグメントの売上高は486,798千円(前年同期比211.2%)、売上総利益は198,093千円(前年同期比133.7%)と前中間会計期間に比して増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前事業年度末に比べ178,171千円減少し、3,104,507千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果支出した資金は92,773千円(前年同期は74,155千円の獲得)となりました。当中間会計期間における前受金の減少は83,370千円でしたが、前年同期は169,923千円の増加であったため、この影響等により前年同期と異なり、支出が収入を上回っております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果支出した資金は55,473千円(前年同期は294,295千円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出649,841千円、投資有価証券の売却による収入609,107千円、業務管理システムの構築・改修による無形固定資産の取得による支出29,302千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果支出した資金は29,925千円(前年同期は29,925千円の支出)となりました。これは、配当金の支払いであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の事業はサービスの提供にあたり、製品の生産を行っておりませんので、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社の事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	前年同期比(%)
住宅瑕疵担保責任保険事業(千円)	1,898,415	101.0
その他の事業(千円)	486,798	211.2
合計(千円)	2,385,214	113.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれの販売先に対する販売高も総販売高の100分の10未満のため記載しておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間会計期間の売上高は2,385,214千円(前年同期比113.0%)、売上総利益は662,803千円(前年同期比109.6%)となりました。なお、セグメント別の詳細については、第一部[企業情報]第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績に記載のとおりであります。

販売費及び一般管理費は、666,173千円(前年同期比105.1%)となり、その結果、営業損失は3,370千円(前年同期は営業損失29,112千円)となりました。販売費及び一般管理費のうち、労務費(賞与引当金繰入額及び採用関連費を含む)が371,709千円(前年同期比105.4%)であり、55.7%を占めております。

営業外損益は6,843千円の利益となり、その結果、経常利益は3,472千円(前年同期は経常損失25,984千円)となりました。

また、固定資産除却損18千円を特別損失に計上し、中間純利益は111千円(前年同期は中間純損失18,142千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当中間会計期間末における流動資産は4,212,803千円、固定資産は788,529千円となり、当中間会計期間末における資産合計は5,001,332千円となりました。

資産合計に占める流動資産の比率は84.2%となり、このうち総資産に占める現金及び預金の比率が70.0%となっております。なお、当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比して189,475千円減少しております。

また、業務管理システムの構築・改修による無形固定資産の取得、及び投資有価証券の取得・売却等により、固定資産が前事業年度末に比して110,574千円減少しております。

負債の状況

当中間会計期間末における負債合計は3,447,593千円となりました。当中間会計期間末における前受金は1,885,373千円であり、前事業年度末に比して83,370千円減少しております。なお、当中間会計期間末において、有利子負債による資金調達はありません。

純資産の状況

当中間会計期間末における株主資本は1,553,210千円となり、その他有価証券評価差額金528千円を加え、純資産合計は1,553,739千円となりました。当中間会計期間においては、配当金の支払い及び中間純利益の計上により、株主資本が前事業年度末に比して29,813千円減少しております。なお、自己資本比率は31.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、第一部[企業情報]第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000
計	10,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,090	6,090	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	6,090	6,090		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当社の株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		6,090		465,500		372,500

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,170	19.2
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	330	5.4
大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	300	4.9
TOTO株式会社	福岡県北九州市小倉北区中島二丁目1番1号	300	4.9
YKK AP株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地	300	4.9
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	150	2.4
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	150	2.4
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	150	2.4
梅田 一彦	東京都中野区	105	1.7
株式会社スガノ	広島県広島市南区大州一丁目10番15号	78	1.2
計		3,033	49.8

(注) 上記のほか当社所有の自己株式105株(1.7%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 105		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,985	5,985	
単元未満株式			
発行済株式総数	6,090		
総株主の議決権		5,985	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社住宅あんしん保証	東京都中央区京橋一丁目 6番1号	105		105	1.7
計		105		105	1.7

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、海南監査法人による中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	0.0%
利益基準	38.6%
利益剰余金基準	1.9%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,682,678	3,504,507
売掛金	236,339	144,148
たな卸資産	12,329	8,930
前払費用	406,751	395,940
その他	65,982	161,238
貸倒引当金	1,803	1,961
流動資産合計	4,402,278	4,212,803
固定資産		
有形固定資産	1 42,368	1 36,932
無形固定資産		
ソフトウェア	302,418	284,880
その他	13,009	178
無形固定資産合計	315,427	285,058
投資その他の資産		
投資その他の資産	544,937	469,205
貸倒引当金	3,630	2,667
投資その他の資産合計	541,307	466,538
固定資産合計	899,104	788,529
資産合計	5,301,382	5,001,332

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	377,254	246,061
未払法人税等	87,574	3,367
前受金	1,968,744	1,885,373
賞与引当金	62,278	56,714
完成保証損失引当金	6,824	5,636
瑕疵保証保険料引当金	5,248	5,248
役員賞与引当金	12,100	-
その他	2, 3 158,455	2, 3 131,928
流動負債合計	2,678,480	2,334,330
固定負債		
責任準備金	4 1,008,523	4 1,083,707
メンテナンス費用引当金	9,839	10,630
関係会社事業損失引当金	4,277	4,277
資産除去債務	14,539	14,647
固定負債合計	1,037,180	1,113,263
負債合計	3,715,661	3,447,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,500	465,500
資本剰余金		
資本準備金	372,500	372,500
その他資本剰余金	17,892	17,892
資本剰余金合計	390,392	390,392
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	742,604	712,790
利益剰余金合計	742,604	712,790
自己株式	15,472	15,472
株主資本合計	1,583,024	1,553,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	528
評価・換算差額等合計	2,697	528
純資産合計	1,585,721	1,553,739
負債純資産合計	5,301,382	5,001,332

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
売上高	2,109,828	2,385,214
売上原価	1 1,505,476	1 1,722,410
売上総利益	604,351	662,803
販売費及び一般管理費	633,464	666,173
営業損失()	29,112	3,370
営業外収益	2 3,127	2 9,375
営業外費用	-	3 2,532
経常利益又は経常損失()	25,984	3,472
特別利益	4 160	-
特別損失	5 51	5 18
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	25,874	3,454
法人税、住民税及び事業税	11,892	1,233
法人税等調整額	19,624	2,109
法人税等合計	7,732	3,342
中間純利益又は中間純損失()	18,142	111

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	685,598	685,598
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,925	29,925
中間純損失()					18,142	18,142
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					48,067	48,067
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	637,530	637,530

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,472	1,526,018	14	14	1,526,032
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,925			29,925
中間純損失()		18,142			18,142
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,578	1,578	1,578
当中間期変動額合計		48,067	1,578	1,578	46,489
当中間期末残高	15,472	1,477,950	1,592	1,592	1,479,542

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	465,500	372,500	17,892	390,392	742,604	742,604
当中間期変動額						
剰余金の配当					29,925	29,925
中間純利益					111	111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計					29,813	29,813
当中間期末残高	465,500	372,500	17,892	390,392	712,790	712,790

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,472	1,583,024	2,697	2,697	1,585,721
当中間期変動額					
剰余金の配当		29,925			29,925
中間純利益		111			111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			2,169	2,169	2,169
当中間期変動額合計		29,813	2,169	2,169	31,982
当中間期末残高	15,472	1,553,210	528	528	1,553,739

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	25,874	3,454
減価償却費	45,617	49,451
責任準備金の増減額(は減少)	82,637	75,184
支払備金の増減額(は減少)	9,414	8,845
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	804
賞与引当金の増減額(は減少)	5,481	5,564
完成保証損失引当金の増減額(は減少)	-	1,188
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,840	12,100
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	884	790
固定資産除却損	51	18
保険解約損益(は益)	-	2,532
受取利息	535	756
有価証券利息	1,405	2,263
投資有価証券売却益	1,187	6,356
固定資産売却益	160	-
売上債権の増減額(は増加)	117,877	92,190
たな卸資産の増減額(は増加)	2,946	3,399
前払費用の増減額(は増加)	36,213	10,811
仕入債務の増減額(は減少)	159,890	131,192
前受金の増減額(は減少)	169,923	83,370
その他の資産の増減額(は増加)	3,088	3,700
その他の負債の増減額(は減少)	12,527	19,034
小計	168,184	12,251
利息の受取額	1,618	3,818
法人税等の支払額	95,647	84,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,155	92,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,050	1,692
有形固定資産の売却による収入	160	-
無形固定資産の取得による支出	16,328	29,302
敷金の差入による支出	25	180
敷金の回収による収入	168	277
投資有価証券の取得による支出	349,344	649,841
投資有価証券の売却による収入	50,238	609,107
有価証券の償還による収入	30,000	-
保険積立金の解約による収入	-	16,160
その他	3,114	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,295	55,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	29,925	29,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,925	29,925
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,064	178,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,970,843	3,282,678
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,720,779	3,104,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～15年
車両及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 完成保証損失引当金

完成保証に係る損失の発生に備えて保証履行実績率に基づき、当中間会計期間の負担に属する損害補償見込額を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、完成保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(4) 瑕疵保証保険料引当金

優良住宅瑕疵保証に係る保険料費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する保険料費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、優良住宅瑕疵保証に係る原価として、売上原価に算入しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上することとしております。

(6) メンテナンス費用引当金

住宅履歴情報蓄積サービスの提供が長期間に及ぶことから、将来の維持管理に係る費用の発生に備えて、当中間会計期間の負担に属する費用を引当計上しております。なお、当該引当金の繰入額については、住宅履歴情報蓄積サービスに係る原価として、売上原価に算入しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る収益及び費用の計上基準

保険引受けにあたり実施する検査に係る収益は検査完了日に売上高に計上し、保険料に係る収益は保険証券発行日に売上高に計上しております。

5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用としております。なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用に計上し、5年間で償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	95,984千円	85,458千円

2 消費税等の取扱い

消費税及び地方消費税について、確定申告による納付額相当額をもって流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 流動負債の「その他」には、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第35条の規定に基づき設定した支払備金が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
支払備金	42,027千円	50,873千円

4 責任準備金

固定負債に計上した「責任準備金」は、住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに関し、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則第32条の規定に基づき設定するものであります。

(中間損益計算書関係)

- 1 住宅瑕疵担保責任保険契約の引受けに係る責任準備金の繰入額及び戻入額は相殺の上、売上原価に算入しております。また、売上原価にはメンテナンス費用引当金繰入額（繰入額及び戻入額の相殺後）が含まれております。

売上原価に含まれている、責任準備金繰入額、支払備金繰入額、及びメンテナンス費用引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
責任準備金繰入額	82,428千円	75,184千円
支払備金繰入額	9,414千円	8,845千円
メンテナンス費用引当金繰入額	884千円	1,050千円

- 2 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取利息	535千円	756千円
有価証券利息	1,405千円	2,263千円
投資有価証券売却益	1,187千円	6,356千円

- 3 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
保険解約損	千円	2,532千円

- 4 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産売却益（車両運搬具）	160千円	千円

- 5 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産除却損	51千円	18千円

- 6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
有形固定資産	6,664千円	5,779千円
無形固定資産	38,953千円	43,671千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,090			6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	105			105

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	29,925	5,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,090			6,090

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	105			105

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月20日 定時株主総会	普通株式	29,925	5,000	平成26年 3月31日	平成26年 6月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	3,220,779千円	3,504,507千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000千円	400,000千円
現金及び現金同等物	2,720,779千円	3,104,507千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,682,522	3,682,522	
(2) 売掛金	236,339	236,339	
(3) 投資有価証券	206,120	206,120	
資産計	4,124,981	4,124,981	
(1) 買掛金	377,254	377,254	
(2) 未払法人税等	87,574	87,574	
負債計	464,829	464,829	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,504,376	3,504,376	
(2) 売掛金	144,148	144,148	
(3) 投資有価証券	151,290	151,290	
資産計	3,799,815	3,799,815	
(1) 買掛金	246,061	246,061	
(2) 未払法人税等	3,367	3,367	
負債計	249,428	249,428	

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	104,220	99,713	4,506
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	101,900	102,215	315
合計	206,120	201,928	4,191

当中間会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	151,290	150,469	820
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
合計	151,290	150,469	820

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	14,327千円	14,539千円
時の経過による調整額	212千円	107千円
中間期末(期末)残高	14,539千円	14,647千円

2 資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上していないもの

賃貸借契約に基づき使用する事務所のうち一部について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び規制環境を基礎とし、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行う「住宅瑕疵担保責任保険事業」と、同法の規定に関連しない「その他の事業」ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「住宅瑕疵担保責任保険事業」と「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、当社は報告セグメントとした事業を単位とした組織体制をとっておらず、また、当該区分に基づき資産・負債を管理しておりませんので、売上高及び売上総利益のみ区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は売上総利益とし、資産・負債・その他の項目は報告セグメントに基づき区分しておりませんので、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,879,348	230,480	2,109,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,879,348	230,480	2,109,828
セグメント利益	456,217	148,134	604,351

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	住宅瑕疵担保 責任保険事業	その他の事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,898,415	486,798	2,385,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	1,898,415	486,798	2,385,214
セグメント利益	464,709	198,093	662,803

4 報告セグメント合計額と中間財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益又は損失	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	604,351	662,803
販売費及び一般管理費	633,464	666,173
中間財務諸表の営業損失()	29,112	3,370

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	264,949円30銭	259,605円51銭

項目	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失()	3,031円36銭	18円68銭
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(千円)	18,142	111
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失()(千円)	18,142	111
普通株式の期中平均株式数(株)	5,985	5,985

(注) 前中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月19日

株式会社住宅あんしん保証
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社住宅あんしん保証の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社住宅あんしん保証の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。